

# 中国経済の 現状から 問題点を探る

## 講演特集

東京外語大学 教授

中嶋 嶺雄氏

神奈川県政経懇話会  
第389回定例講演会

62年1月26日  
川崎日航ホテル

今日のテーマは中国経済を中心とする予定でしたが、たまたま最近、中国に政変が起きました。本来、中国を語る場合、まさに「政経分離」というわけにはいかないわけです。すなわち、あらゆる「断面」が政治とイデオロギーに結びついています。

一般的に言って、わが国はここ数年間、いわゆる中国ブームで「中国はいまやイデオロギー（社会主義）を捨て去って、もの分かりのいい国になった。西側へ傾斜し始めてきている」というような俗論が横行しています。

私が三年前に出版した「現代中国の政治と戦略。中国はこのまま西側化するか」という本をお読みいただければ、お分かりになると思いますが、やはり一度、権力を確立した社会主義国家や共産主義者が、そう簡単に城を明け渡すはずがありません。

もしも、ギリギリの所で、西側への「危険な道」を歩み

始めるとなると、必ずそこで頭を抑えつける行動が出てくるだろう、ということをお願いしていました。同時に中国は「国益」というもので政治・外交を決めるのではなく、「特殊な方法」で政治・外交を規定しているんだ、ということをお話しているわけです。

この「国益」というものも、日本側から見れば「中国は「こうなるだろう」という「虚構」にしか過ぎないのです。つまり「国益」に照らせば中国は、日本やアメリカなど西側諸国と交流を深める方が飛躍的な発展につながるだろう」という議論が流行しているわけです。

さらに「国益」に照らせば、中国はソ連とヨリを戻す必要はない。それよりも日本やアメリカと結びついていった方が得だから、中・ソ和解は絶対にあり得ない」などと言っている連中が、わが国には大勢います。

だから現在の鄧小平―胡耀邦体制はがっちりと確立さ

れ、これによって中国は現代化、近代化の方向へ大きく歩み出している。従って日中関係については、もう何の問題もない。日中経済は今後大きく発展するだろう、なんてことを盛んに言っているわけです。

そのような日本の見方は、私に言わせれば全部誤っていると言っていると思います。つまり、これらは全部、俗論です。そんなことで中国が分かるなら、私は中国研究なんかやりません。どうもその辺になると、日本人の「常識のレンズ」が曇ってしまうわけです。

日本人は万里の長城とか古都西安（長安）や北京、あるいは東北地方（旧満州）、大都市の上海に懐旧の情を禁じ得ない、というような思いが募ってしまうわけです。いわばロマンチックな情景の中で、中国をとらえようとするわけです。

ところが、現実の中国の姿は、とてもそんなロマンチック



中嶋 敏雄（なかじま・みねお）  
氏の略歴 昭和十一年、長野県生まれ。三十五年、東京外語大中国科を卒業後、東大大学院国際関係

論課程に進み、四十年修了。四十二年、東京外大講師、四十四年助教となり、五十二年に教授。この間、四十四年から四十六年にかけて、外務省特別研究員として香港に留学。五十二年から一年間、オーストラリア国立大学客員教授、五十五年にはパリ政治学院客員教授をつとめる。著書に「中ソ対立と現代」「北京列烈」など。東京都板橋区に在住。

### ◆講演特集

クなものではありません。ものすごくボルテージの高い社会であって、十三億の人々が渦巻いているわけです。こういう中で毛沢東思想によって、政治が行われてきたのです。例の文化大革命という大激動期を経て、彼の死後、その文革的要素と縁が切れたのは、わずか数年前です。華国鋒氏（元首相）が失墜したのは八二年の十二回党大会からです。その後、かつて失脚した鄧氏の再登場とともに、文革の後遺症が徐々に消えてゆき、「北京の春」と呼ばれる自由な空気がかもし出されてきました。そこで鄧氏の腹心である趙紫陽氏が首相に、胡耀邦氏を党総書記に抜てきし、鄧—胡指導体制が確立されることになりました。

#### ◆表面は激動でも深層部は変化しない中国

このように政治体制は、文革時代と同様、表面的には大きく左右に揺れ動いています。しかし中国社会は、数千年の昔から地縁、血縁をネットワークとした村落共同体社会で、重構造になっていますから、表面はいかにも変化しているように見えますが、深層部分はほとんど変化していない社会といえます。

だから多くの人たちは、現在は鄧小平氏の天下だが、彼の死後は、またどのように国が変わるのか分からないと考えているわけです。

こういうことから考えて、中国問題はもっと常識的に考えていただきたいと思うわけです。先ほどの「国益」の話に戻りますが、やはり中国の政治・外交を規定する要素は、

一つにはイデオロギーです。社会主義の拘束からはどうしても逃れられません。そしてマルクス・レーニン主義という「錦の御旗」は、政治状況が悪くなった時には必ず顔を出してきます。

◆21世紀の半ばには中国の社会主義が崩壊？

しかし、これが永遠に続くものとは思いません。やがて中国がもっと市民社会的に成熟した時代に入り、一人当たりのGNPが二千ドル程度になると、中国の社会主義は本格的に内部から崩壊することになると思います。それは恐らく、二十一世紀の中ごろになるのではないのでしょうか。

いま中国の一人当たりGNPは日本人の四十分の一ですから、約二百五十ドル―三百ドルです。これが今世紀末に千ドルになるか、どうかということが中国経済界の最大の目標です。

そういう現実を無視して、日本は「それ行け中国！」とばかり、鉄鋼プラントをはじめ自動車、テレビなど重工業から軽工業にいたるまで、さまざまな工業製品を猛烈に売り込んでいったわけです。

日本からの消費物資も一時は売れたのですが、たちまち中国の外貨が不足してしまいました。従って日中貿易は現在、トランプル続出といった状況になってきました。深川などの経済特別区でも、日本の進出企業との間で紛争が生じているありさまです。こういうことを考えると、中国はそれほど豊かな国にならないかぎり、当分は社会主義体制でゆ

かざるを得ないのではないかと思います。

もう一つの要因はナショナリズムです。民族主義というものも彼らは決して忘れません。だから、日本が少し大きな顔をする、それに非常に反発を示してきます。

さらにもう一つは、中国的な世界秩序観です。中国は世界の中心であるという、いわゆる「中華思想」です。中国は今、百三十数カ国と国交を樹立していますが、国交樹立の式典に際しては、必ず相手の国の指導者が中国へ出向いて式を挙げています。中国はまだかつて、相手の国へ行って国交樹立の式典をやったことはないのです。

こういう秩序観から、中国の出方が決まっていくわけです。もしも「国益」というようなことを考えるプロセスがあれば、全世界が鄧小平体制の経済改革を注視している時に、腹心の胡耀邦総書記をクビにするようなことはしなかったでしょう。ましてや「国益」ということを考えれば、文化大革命なんてこともしなかったと思います。

◆制度的に疑問が残る胡総書記の解任

そこで次に、今回の政変劇をどのように解釈するか、ということになります。これは基本的には鄧体制の内部分裂であると思います。しかも今回の胡総書記解任には制度的にも非常に疑義があります。従って鄧小平氏が引退か死去した後には、今回のような鄧氏の独裁的なやり方に対し、当然批判が起きているということも考えておく必要があります。





中国の政変の内幕と日中貿易の展望を聞く

胡耀邦氏は中国共産党の総書記で、国の最高権力者であるわけです。いわばソ連のゴルバチョフ書記長と同じ立場に当たります。その総書記の解任を下部の政治局拡大会議で決定したということ自体がおかしいのです。

もっと根本的に言えば、最高権力者の総書記のクビを切

### ◆講演特集

った鄧小平氏の「ワンマン政治」に問題があるわけで、このこと自体が制度的には異常なのです。鄧氏は中央顧問委員会の主任にすぎません。その主任のツルの一声で最高権力者が辞任させられてしまっているわけですから、将来に問題が残ります。

これは日本でいえば岸、福田氏といった自民党の長老連中が「中曽根はけしからんから辞める」とクビを切るのと同じことです。このほか現在、問題になっていることに次のことがあります。

#### ■「三顧の礼」無視した日本青年3千人の訪中

中国建国三十五周年記念の国慶節に、日本から青年が三千人も招待されて行きました。これは胡総書記が来日してNHKホールで「二十一世紀は青年のものだ」と言った演説が、勢いあまって日本の青年三千人を招くということになってしまったのです。私はその時、日本はおいそれとこの話に乗るべきでない、と当時の政府要人に注意したことがあります。

中国には昔から「三顧の礼」という考えがあり、一回言われただけで、喜々として行くべきではないのです。三回ほど言われて、やっと腰を上げるのが礼儀とされている国です。だから日本は、最初から先方に軽べつされているわけです。そして、招かれたら必ず招き返すことが必要です。

だから三千人の青年が中国へ行くのなら、今度は中国の青年三千人を招き返す予算措置をとるべきだ、と政府に進

言しました。

しかも日本の若者たちは、ルンルン気分で北京市内を歩き回ったため、向こうの若い人たちから反感を買いました。とどのつまりは、招待した胡総書記までが体制派（保守派）から批判を浴びる結果になってしまったわけです。

それだけなら、まあよいのですが、昨年、中曽根総理が例の藤尾発言問題などで北京へ謝りに行った時、中国の若い人たちに対して大変なアジ演説をしてしまいました。これも大問題になりました。日本の新聞には掲載されなかったので、国内では問題になりませんでした。

■胡総書記には「ありがた迷惑」な中曽根演説

中曽根総理は昨年十一月、北京の日中友好青年センターの定礎式に出席した折、胡総書記のいる前で「未来は青年たちのものだ。日本の明治維新も改革派の青年が保守派を倒して、日本の近代化をもたらしたのです…」とアジったわけです。そのころは、もう中国政府では内部分裂が始まっていたから、胡総書記も「ありがた迷惑な演説」と思ったでしょう。これを聞いた中国の保守派の人たちは大変に憤慨しただろうと思います。

だからこれで当面、中曽根政権と中国とのパイプは切れたといっても過言ではありません。少なくとも胡耀邦氏をバックアップする姿勢は、中国から反発を受けたということになったわけです。

「君子の交りは淡き」と水の」とし」「小人の交りは甘き

ことレイ（甘酒）の」とし」と言われるように、中国との関係は、いつもある一定の距離を置いて交際してゆくのがよいわけです。そもそも日中は「異母兄弟」の仲ですから、その辺の所を十分に配慮してゆく必要があると思います。

数年前からの中国の開放政策の波に乗って、日本の弱電メーカーがテレビや電化製品を、自動車メーカーは車を猛烈に売りこみました。そのようなこともあって、社会主義体制下の中国で貧富の差が非常に目につくようになり、結局は外貨不足で対外貿易に大きな行き詰まりを生じてくることになってしまいました。

このように開放体制の悪い所ばかり目につき始めたので、保守派のシンボル陳雲氏などから相対に批判が強まってきたわけで、鄧一胡体制の改革派と保守派との内部対立が生じてきました。

■「日中友好は永遠に不滅」は安易な考え方

一方、日本の政、官、財界の人々は「もう日中友好は永遠に不滅です。絶対に大丈夫です」とかなんとか言っていました。が、こういう安易な考え方は、とんでもないことだと思っています。日本からの自動車輸出は「昨年十万台、昨年はわずか一万台、今年は果たして何万台売れるでしょうか。」

一昨年の後半から中国政府は「外貨管理違反処罰細則」という通達を出して、徹底的な外貨規制をやっていますから、ここ当分、日中の経済・貿易関係はバラ色とは言いがたいと思います。





講演する中嶋氏

保守派の攻勢にあい、次第に追いつめられてきた鄧―胡体制の中で、昨年九月の中央委員会で、一種の権力闘争的な動きが起っています。そして胡耀邦氏のバックにいる胡啓立、王兆国両氏もじわじわと追い込まれているのが現状と言えます。

私は昨年、北京の大会堂で次のようなことを講演し、大きな反響を呼びました。いま中国は三つのジレンマに悩んでいる。中国の現代化、近代化はそんなに急いでやるべきではない、ということを行いました。そのジレンマは何かというところ。

一つは、いまの中国は日本の現状と比べて百五十年もの遅れがある。日本は明治維新の大改革で西欧から近代化政策を吸収したのに、当時の中国はあらゆる西欧文明を排撃したため、いまになっても遅れを取り戻せないでいる。鉄道の営業キロ数、電話、教育の普及率を日本と比べても、

### ◆講演特集

約百年の遅れはあります。

第二点は昭和二十四年以降、中華人民共和国が成立した戦後三十年間、日本も台湾も香港も急速に成長してきました。この時期に中国は、毛沢東思想にとりつかれていたらわけです。この三十年間は、百年間に相当する大切な時間でした。

さらに第三には、中国は社会主義ではないか。社会主義はそもそも近代化や工業化に適合しないのです。

以上のようなことを話したので、講演のあと相当の批判を浴びることを覚悟していましたが、聴衆は、涙を流さんばかりに喜んでくれました。

#### ■学生運動が反体制色強め鄧・胡体制に亀裂

そもそも昨年十二月の学生運動は、最初は単なる生活改善要求とか選挙の手続き問題だけだったのです。しかし、やがては中国の根本的な体制をおびやかすような反体制運動に転化していったのだと思います。そのことをめぐる問題で、今度は鄧―胡体制の改革派（主流派）の内輪もめが生じ、さらに火がついたということになります。

どこの企業でも同様で、仕事が軌道に乗っている時は、調子がよいわけですが、いったんつまずくと、責任のなすり台いでケンカとなります。いまの中国政府の内紛がまさにそれです。そこで制度的には辞めさせられるはずがない最高権力者の胡総書記が、鄧氏のツルの一声でクビを切られるに至ったという異常事態を生じたということになります。

す。

従って、こういう状況の下で、当面、今秋の第十三回党大会が果たして開催されるのかどうか。趙紫陽首相が総書記代行から総書記に就任するのかどうか、大いに注目されるゆえんです。私の見るところでは、趙首相は中国を背負っていけるほどの大物とは思えませんから、総書記就任は、まず無理だろうと思います。

#### ●皇帝型の権力構造から脱却できない中国

従って現体制が維持されるならば、相変わらず最高実力者の鄧氏が引退もせず、『院政』を敷くことになるわけで、結局、毛沢東と同じことを繰り返すのではないか、と思います。

中国の政治体質というのは、右と左が単に入れ替わっただけで、本質は同じです。最近の人民日報を読むと、論文の終わりはいつも鄧小平文選で締めくくっています。あの毛沢東時代は毛沢東語録で結んだようにです。結局、中国という国は、どうも皇帝型権力構造の基本的本質から脱却できないようです。

従って、その皇帝がいつ天寿を全うするか、どうかに問題がかかっており、このため政治の近代化、政治システムの民主化ができないのです。ここに中国の最大のジレンマがあるわけです。しかも、これは単に近代デモクラシーの制度を導入しただけではダメだと思えます。これは一種の中国社会の個性で、政治文化というものは一朝一夕には直

らないのでは…という気がします。

さて、今後の展望として、それでは鄧氏以後、果たしてだれが政治の表舞台に飛び出してくるのか。これは大変にむずかしい問題です。保守派の陳雲氏は政治的キャリア、実力からいっても表面に出てきてもおかしくありませんし、だれもが納得するような人物です。

鄧小平氏と並び称されている人物ですから、彼がもう少し若ければ、中国共産党の中で無記名の投票をすれば、鄧氏より多くの票を取ると思っています。だから私は、日本の政・財界の人々に「中国を訪問したならば、陳雲さんに会ってこなければダメですよ」といつも言っているのです。陳雲氏こそ中国経済の元締めです。

陳雲氏も鄧小平氏と同様、八十歳を超える高齢者です。そういう陳雲氏の系列下に、李鵬氏というソ連に留学した優秀な人物がいます。鄧小平氏系列に胡耀邦・胡啓立といった人材がいるようにです。

#### ●6対4で反鄧小平の保守派勢力が優位

いずれにしろ鄧小平氏は、人気はありますが非常に敵の多い人です。クビを切られた華国鋒グループにつながる人民解放軍の軍人とか周恩来系列の人々も心中、面白くありません。そういう反鄧小平の連合勢力は、一種の保守派であると理解していただきたい。現在は六対四ぐらいの勢力で保守派が優位に立っています。

従って、今回の胡耀邦総書記に対するクビ切りは、鄧小

平氏自身が身の安全を守るための行動であり、彼もある意味で保守派に『転向』したとみてよいでしょう。つまり胡総書記はスケープ・ゴートになったわけです。

さて、こういう状態になっていますから、中国はこれから日本に対しても、かなり厳しい態度に出ると思います。防衛費1%枠の突破問題についても、かなり厳しいことを述べています。日中経済関係についても、あまりバラ色に考えない方がよいと思います。目先の得失を追究しないで、より長期の展望に立って考えるべきです。

外貨が不足してくると、中国にはソ連相手の貿易がふさわしいのです。ソ連程度の技術力の工業品が一番適しているといえます。中国は農産物や軽工業品が売れなくて困っており、逆にソ連としては、それらの中に欲しい消費物資が数多くあります。最近ではモスクワと北京で、互いに貿易展が開催され大変な賑わいでした。

◆日本企業にはメリットが少ない日中貿易  
日本としては、あまり欲しいものはありません。日中貿易の額を見ても、昨年は予想通り四十億ほど減り、約百五十億が前後となりました。この場合も日本側は黒字で、中国は赤字です。通産省が極秘で調査した個別企業のアンケートをみても、日中貿易というのは、そんなにうまくってはいません。合併企業で「もつかっていない」という回答が六〇%、あとは「なんとも言えない」がほとんどという状況です。

### ◆講演特集

「こういう点を考えて中国に進出するならば、日本の経営者は、一種の慈善事業と考えて、長期的な意味で中国の経済力を高める方向を目指すべきです。」

そもそも商売上手という点では、中国人の方が日本人より上です。中国人を相手にもつけようとする日本人がいたら、その人は天才だと思います。日中貿易については、あまり甘い幻想を持たない方がよいと思います。

◆米中貿易でアメリカが潤えば日米改善にも効果  
それよりも中国と、アメリカを含む西欧側との間の貿易を活発にし、西欧側の黒字を増加させた方がよいと思います。西欧人はビジネスライクに中国人と対応しますから、交渉もスムーズにいくと思います。ところが日本人は、つい日中友好とか、戦時中のしよく罪意識で心情的にウェットな対応をしますから、互いに甘えてしまうことがあり、商談のトラブルが多いのが実情です。

そういう意味で、いまアメリカは赤字で悩んでいますから、もし米中貿易でアメリカがもつかるならば、アメリカにうつんともつけさせて、その分だけ日米関係を改善するとうような、う回りのアプローチがよいのではないかと思うわけです。日本はいま田高で悩んでいます、長期的に現在の田高を見れば、やがては日本が二十一世紀に生きのびる試験のプロセスであると思います。だから、それくらい余裕をもつてよいのではないか、と思っている次第です。



# 政経かながわ

昭和41年7月12日第三種郵便物認可 「政経かながわ」 基準発行ページ 40ページ 編集発行人 友田徳久 毎月3回5の日に発行 会費月額3,000円 発行所 神奈川政経懇話会 〒231横浜市中区太田町2-23 神奈川新聞社内 ☎045(20)0831(代)

《転載厳禁》

第1021号 <62.2.15>



神奈川新聞社

神奈川政経懇話会



今回は特に増ページし  
60ページとしました

●政経かながわ 第1021号 (昭和62年2月15日)

|             |    |                                             |
|-------------|----|---------------------------------------------|
| お知らせ        | 3  | 講演会へのご案内                                    |
| 政経ホット情報     | 4  | 西高東低で寒波厳しく<br>外交評論家 菅野 明                    |
| 特別寄稿        | 6  | 日米経済摩擦を追う (中)<br>丸紅調査情報部 部長補佐<br>井上 宗迪      |
| 神奈川の焦点      | 10 | 開店近づくウィングタ里浜<br>周辺商店街に再開発の動き                |
| 講演特集        | 14 | 中国経済の現状から問題点を探る<br>東京外語大学教授 中嶋 嶺雄氏          |
|             | 22 | 田中のオヤジと23年<br>＝あわせて今後の政治を展望<br>政治評論家 早坂 茂三氏 |
| 資料          | 30 | 本誌特別掲載 首都圏の路線価                              |
| 資料          | 36 | 泥沼の円高不況に激動の経済界 (2)                          |
| 展望と分析       | 44 | 激動する国会と政局                                   |
| 重要ニュース特集    | 50 | 県内・国内の主な出来事                                 |
| ニュース・ダイジェスト | 54 | 県内・国内・国際                                    |
| 統計          | 56 | 神奈川の人口                                      |
| 記録          | 57 | 主要人事異動                                      |
| お知らせ        | 60 | 20周年記念事業のあらまし                               |

当誌記事の無断転用  
転載は厳重にお断りします

表紙の写真 朝はまだひんやりとする京の旅館

Photo 友田 徳人